第１号様式（第３条第１項第１号関係）

年　　月　　日

（申請先）

公益財団法人横浜企業経営支援財団　理事長

申請者　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

中小企業海外市場開拓支援事業支援対象事業者選定申請書

　中小企業海外市場開拓支援事業実施要綱第３条の規定に基づき、支援対象事業者の選定を受けたいので関係書類を添えて申請します。

１　企業データ

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| ホームページURL |  |
| 所在地及び連絡先 | 所在地 | 〒 |
| TEL |  | FAX |  |
| 担当者（役職・氏名） |  |
| 担当者連絡先 | TEL |  |
| E-mail |  |
| 主力製品 |  |
| 資本金/従業員数 | 　　　　　　 | 千円 | 　　　　 | 人　 |
| 大企業による議決権の保有 | ☐無し　・　☐有り（法人名・保有割割：　　　　　　　　　　％） |
| 海外ビジネス経験（輸出・技術供与・対外投資等）　 | 輸出　具体的な国名 |  |
| その他 |  |
| 海外の拠点・代理店の有無 | ☐無し　・　☐有り（国名：　　　　　　　　　　　　） |

２　海外展開事業概要及び輸出希望製品データ

|  |  |
| --- | --- |
| アドバイス支援を希望する製品・サービス |  |
| 輸出希望国・地域とその理由 | 国・地域：理由（輸出販売ターゲットやニーズ等）： |

第１号様式の２（第３条第1項第２号関係）

年　　月　　日

（提出先）

公益財団法人横浜企業経営支援財団

理事長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出者　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

中小企業海外市場開拓支援事業同意書

　中小企業海外市場開拓支援事業実施要綱（以下「要綱」という。）第３条の規定に基づき、支援対象事業者の申請をするにあたり、次の内容について同意します。

１　取引実施の判断について

　　この事業を利用した取引等は支援対象事業者の判断と責任のもとに行っていただきます。公益財団法人横浜企業経営支援財団（以下「財団」という。）（要綱第11条の規定により連携して実施する場合における横浜市を含む。）及び事業受託者、専門家による情報提供・助言等に関し、財団（要綱第11条の規定により連携して実施する場合における横浜市を含む。）及び事業受託者、専門家は、貴社に損害等が生じた場合の責任を一切負わないものとします。財団（要綱第11条の規定により連携して実施する場合における横浜市を含む。）及び事業受託者、専門家が国内外で提供した支援対象事業者の情報等が不正に使用された場合も同様とします。

２　支援対象外費用

　　支援対象事業者は、この事業による支援を受けるために必要な交通費、通信費などの費用を負担するとともに、支援対象事業者の希望により、専門家が展示商談会等に同行してアドバイスを行う場合には、専門家に係る必要な入場料、交通費その他特別な費用は、支援対象事業者の負担とします。

３　輸出体制の整備等の取組

　　支援対象事業者には、輸出体制の整備等に取り組んでいただく必要があります。

４　必要書類の提出等

　　支援メニューの実施にあたり、別途事業報告書など必要な書類を提出していただくことがあります。

５　報告義務

　　支援対象事業者には、支援期間中及び支援終了後に、事業に関連した報告書類を提出していただくことがあります。

６　アンケートの実施

　　より良い事業とするため、支援対象事業者を対象としたアンケートを実施いたしますので必ず回答してください。

７　支援対象事業者名等の公表

　　支援対象事業者の概要（企業名・製品名・所在地など）、支援内容、この事業の成果（海外展示商談会の出展、実施した商談及び成約内容の概要等）について、財団（要綱第11条の規定により連携して実施する場合における横浜市を含む。）又は事業受託者が公表することがあります。

８　個人情報の取扱い

　　この事業において取得した個人情報は、財団個人情報の保護に関する規程（要綱第11条の規定により連携して実施する場合には、横浜市個人情報の保護に関する条例（平成17年2月横浜市条例第６号））に則って適正に取り扱い、この事業の実施並びに財団、横浜市及び事業受託者からの今後の情報提供等のために利用させていただきます。

第１号様式の３（第３条第１項第４号関係）

（＊下記の税につき、非課税の場合のみ提出してください）

年　　月　　日

非　課　税　確　認　同　意　書

（提出先）

公益財団法人横浜企業経営支援財団

　理事長　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出者　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 該当の有無（非課税の場合は○） | 税　　　　　　目 |
|  | 事　業　所　税 |
|  | 固定資産税及び都市計画税 |

＊法人市民税については、非課税の場合は「滞納がないことの証明書」を提出してください。

上記税目について、課税がされていないことを申告します。

また、上記税目について、滞納がないことを確認するため、本様式に記載された情報を横浜市財政局税務課に照会することについて、同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 | 所在地 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

＊横浜市市内に所在する全ての事業所（事務所、店舗、工場など）について記載してください。

＊記載欄が不足した時は適宜追加してください。

第１号様式の４（第３条第１項第５号関係）

年　　月　　日

（提出先）

公益財団法人横浜企業経営支援財団

　理事長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出者　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

暴力団排除等に関する誓約書

　中小企業海外市場開拓支援事業による、支援対象者の申請をするにあたり、参画する全ての者は、次の１から５までのいずれにも該当しないことを誓約します。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、決定の取消等、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申立てません。

１　国内外の法令、条例、この要綱及びこれらに基づき理事長が行った指示に反する行為、又は社会的な信用を著しく損なう行為を行っている。

２　横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号。以下「条例」という。）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、条例第２条第４号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）、条例第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第７条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる。

３　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している。

４　役員等が暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

５　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している。